

# Shibaura Machine

View the Future with You

## 株主の皆さまへ 第100期報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 芝浦機械株式会社

証券コード：6104

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。  
ここに、株主の皆さまへ（第100期報告書）をお届けするにあたりまして、  
ひと言ごあいさつ申し上げます。

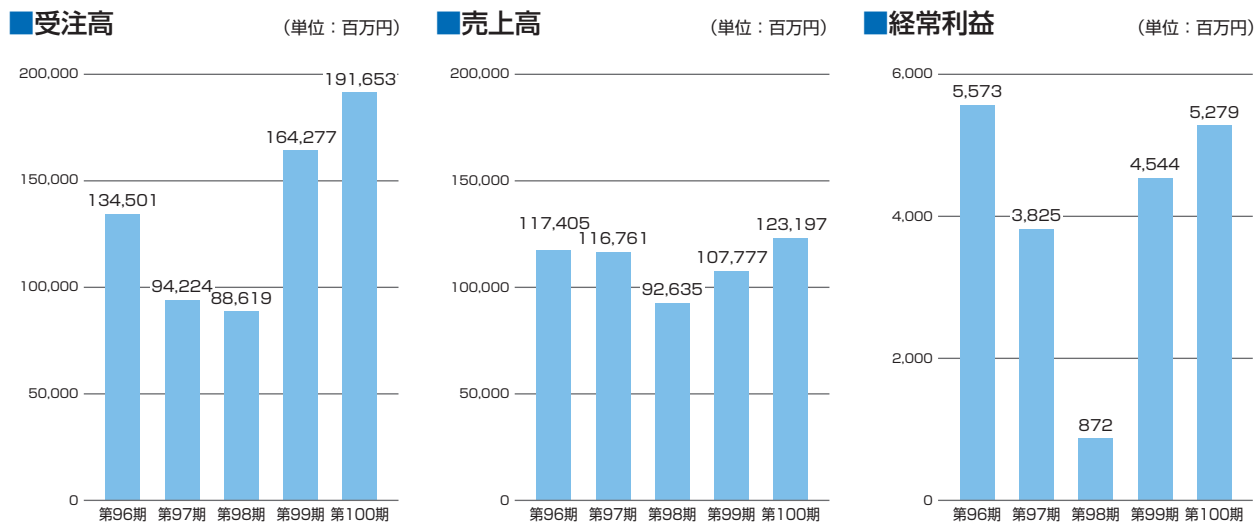
## <当期の状況と業績>

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による部材需給逼迫などに加え、部材・エネルギー価格高騰が継続するなか、当連結会計年度前半は先進国を中心に回復基調で推移しましたが、後半にかけ米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響により景気の減速感が強まりました。わが国経済はサプライチェーンの混乱、部材・エネルギー価格高騰や急激な為替変動などの影響を受けたなかで、輸出、生産、設備投資の回復の動きに足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、前連結会計年度より引き続き設備投資需要が回復基調で推移し、インド市場の堅調さは継続したものの、中国におけるロックダウンやゼロコロナ政策解除後の感染拡大および渡航制限、中国、米国などの景気減速の影響を受けました。一方、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が見られます。

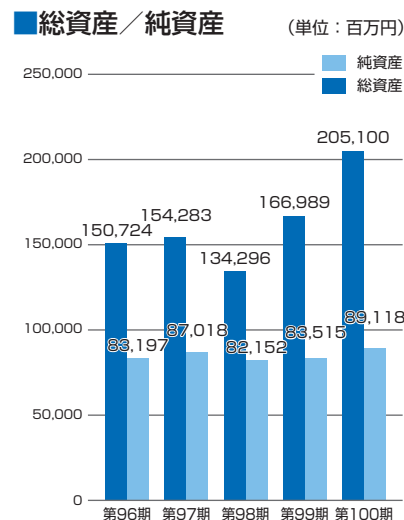
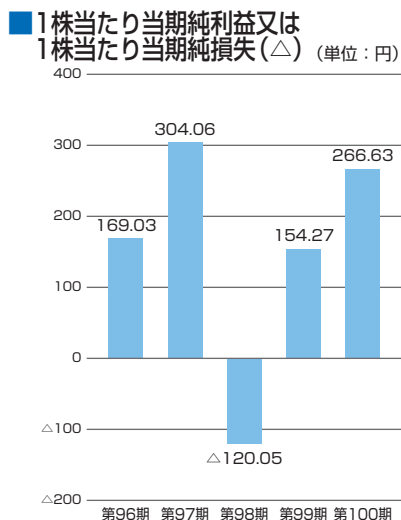
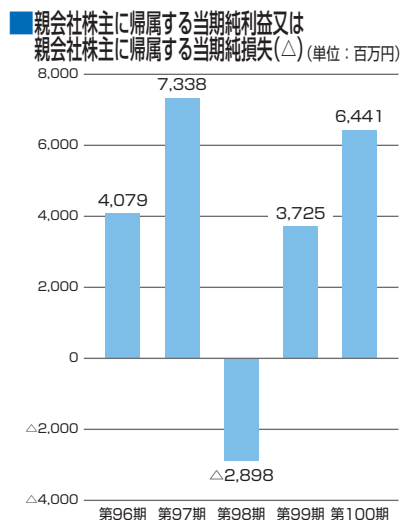


取締役社長  
坂元 繁友



このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。成長分野に対応した投資においては、市場規模が拡大している超精密加工機、脱炭素化を背景としたEV需要の高まりにより受注が急拡大しているリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の増産体制構築を進めました。また、成長市場であるインドにおいて当社インド工場の射出成形機生産能力増強のため新工場増設を進めています。

当連結会計年度の受注高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の大幅な増加により、1,916億5千3百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。このうち、海外受注高は全体の80.6%の1,545億5百万円となりました。売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置、国内における産業機械向けおよび北米におけるエネルギー関連向け工作機械の増加により、1,231億9千7百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。このうち、海外売上高は全体の69.3%の854億2千7百万円となりました。損益については、部材価格高騰等のコスト上昇影響を受けたものの、規模増加および円安による増益効果により、営業利益は57億6千5百万円（前連結会計年度比36.1%増）、経常利益は52億7千9百万円（前連結会計年度比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益などの計上により64億4千1百万円（前連結会計年度比72.9%増）となりました。



## <次期の取組み>

米中貿易摩擦やウクライナ情勢等の地政学リスク継続、部材需給逼迫などサプライチェーンの混乱、部材・エネルギー価格高騰などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明、不確実性が増しております。当社グループは、このような経営環境に対応し、さらに次の時代へ向かっていく新たな企業に生まれ変わるために2023年度を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」を進めてきました。定量目標達成に向け、引き続き各種施策を遂行してまいります。

生産戦略につきましては、引き続き生産性改善、生産能力拡大に向けてリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の更なる増産体制の構築やインド新工場の稼働、沼津工場再編を進めてまいります。また、DX戦略を推進し、高品質なモノづくりを実現してまいります。

事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。また、M&A/アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

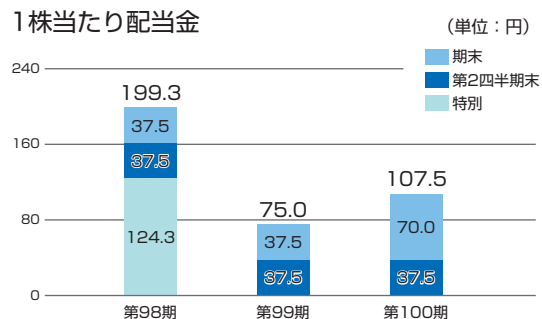
また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理を徹底し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などにも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

## <配当について>

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、企業の継続的发展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、人的資本の強化や生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期末配当は1株当たり37.5円、期末配当は1株当たり70.0円とさせていただきました。この結果、年間で1株当たり107.5円とさせていただきました。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2023年6月

# 事業別の概況

## 成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は中国でロックダウン、経済活動停滞の影響により減少したものの、北米で脱炭素化の動きを背景に中大型電動機が増加しました。また、経済活動が活発化しているインドで油圧機が増加しました。受注はインドで油圧機が増加したものの、北米、中国において景気減速による市況悪化の影響により減少しました。

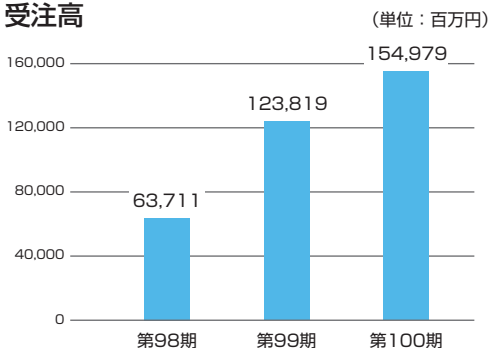
ダイカストマシンにおいては、販売は微減、受注は東南アジア、北米、韓国で自動車向けが増加しました。

押出成形機においては、販売と受注はEV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加しました。

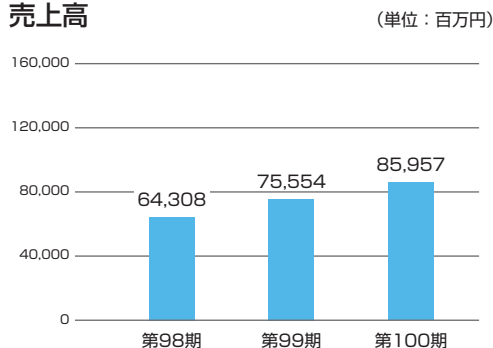
この結果、成形機事業全体の受注高は1,549億7千9百万円（前連結会計年度比25.2%増、海外比率90.0%）となりました。

また、売上高は859億5千7百万円（前連結会計年度比13.8%増、海外比率82.3%）となりました。

### ■ 受注高



### ■ 売上高



## 工作機械事業 [工作機械（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など）、超精密加工機など]

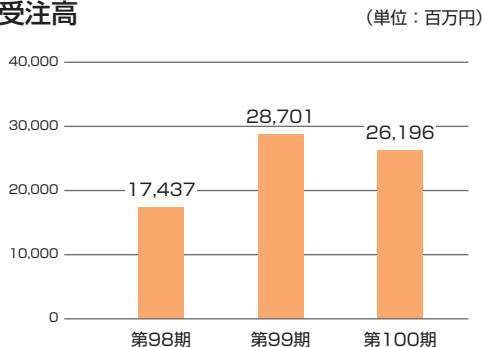
工作機械においては、販売は国内における産業機械向けおよび北米におけるエネルギー関連向けが増加しました。受注は中国における風力発電向けおよび北米におけるエネルギー関連向けが増加しました。

超精密加工機においては、販売は微減、受注は光学系金型向けが中国で減少しました。

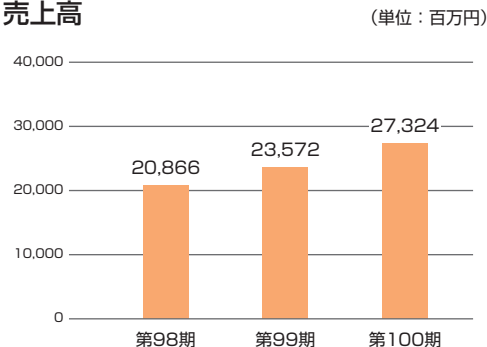
この結果、工作機械事業全体の受注高は261億9千6百万円（前連結会計年度比8.7%減、海外比率53.6%）となりました。

また、売上高は273億2千4百万円（前連結会計年度比15.9%増、海外比率49.4%）となりました。

### ■ 受注高



### ■ 売上高



## 制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

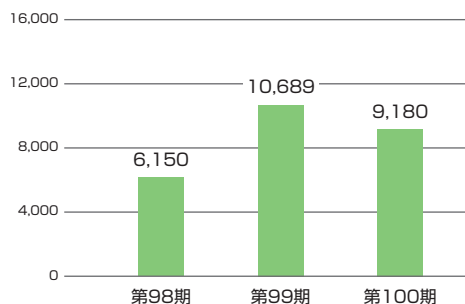
制御機械においては、販売は国内における電子制御装置およびシステムエンジニアリングが増加しました。受注は国内における電子制御装置、中国における産業用ロボットが減少しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は91億8千万円（前連結会計年度比14.1%減、海外比率10.5%）となりました。

また、売上高は86億6千5百万円（前連結会計年度比13.0%増、海外比率13.7%）となりました。

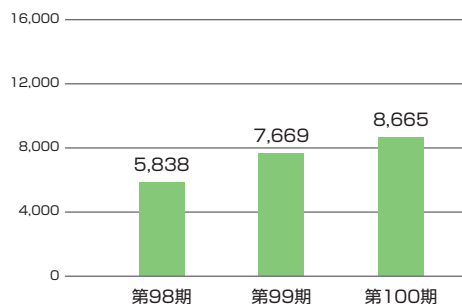
### ■ 受注高

（単位：百万円）



### ■ 売上高

（単位：百万円）

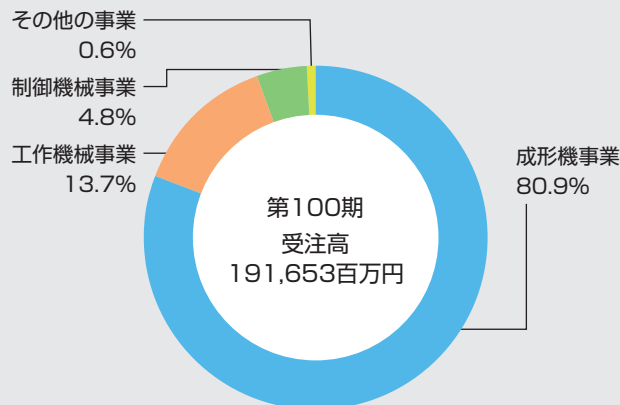


## その他の事業

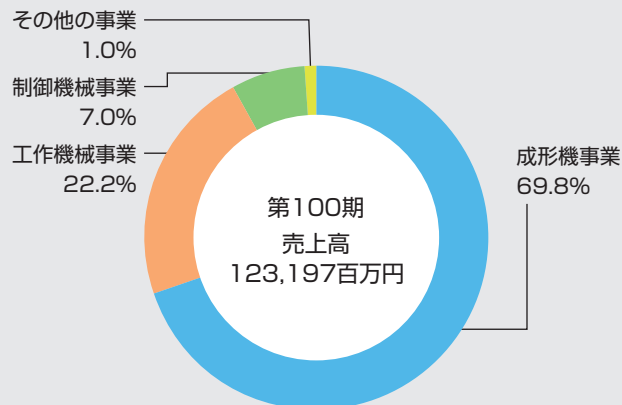
その他の事業全体の受注高は12億9千5百万円（前連結会計年度比21.5%増、海外比率1.9%）となりました。

また、売上高は12億5千万円（前連結会計年度比27.4%増、海外比率1.3%）となりました。

### 事業別受注高構成比率



### 事業別売上高構成比率



## 中期経営計画「経営改革プラン」

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでいます。

2023年度の業績予想では、「経営改革プラン」における定量目標である売上高、営業利益を超過達成する計画としており、達成に向けて引き続き各種施策を遂行いたします。

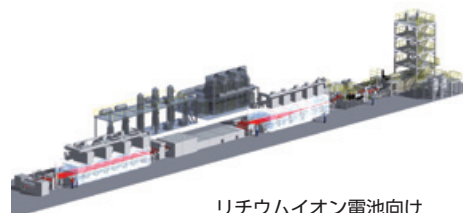


### 「リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置」の売上規模拡大

世界的な脱炭素化の動きを背景に自動車のEV化が進み、EVの動力源となるリチウムイオン電池の需要が急激に高まっています。その電池材料であるセパレータフィルムを製造する当社の「リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置」の受注が大幅に拡大しています。

2023年度は「リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置」の大幅な売上増加がけん引して、売上高1,800億円（2022年度比46%増）、営業利益150億円（同160%増）、営業利益率8.3%を予想しています。

当社は、今後も拡大を続ける「リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置」の需要に対応するため、2024年度中を目標に現状の生産能力である月産4ラインから月産6ラインへと増強を計画しています。



リチウムイオン電池向け  
セパレータフィルム製造装置  
(全長100m超)

目標 6ライン／月生産

現状

生産4ライン／月\*

2024年度中

生産6ライン／月\*

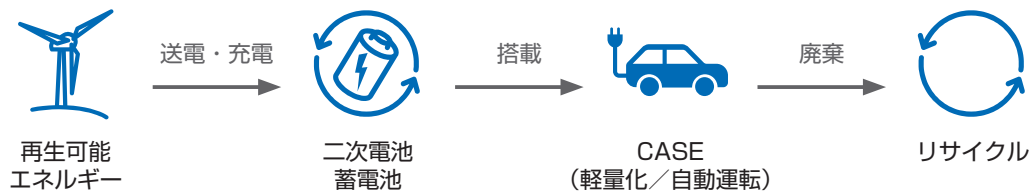
\*フルライン



# 地球環境（脱炭素社会）への貢献

次期中期経営計画においても地球環境に寄与する高付加価値商品を提供し、事業規模拡大および利益率向上を図ってまいります。

事業ドメインはE（environment）を中軸

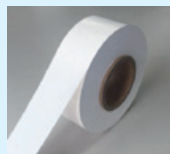


作り出される製品例

- ・タービン
- ・旋回軸



- ・セパレータフィルム
- ・電池組立ライン



- ・発泡・炭素繊維成形
- ・車体構造物 軽量化
- ・自動運転センサーレンズ



- ・ケミカルリサイクル



工作機械

リチウムイオン電池向け  
セパレータフィルム製造装置  
ロボット

射出成形機、ダイカストマシン  
超精密加工機

押出機

当社製品例



## 社会課題解決に貢献する一例

### 発電機用部品を加工する工作機械による発電効率の向上

発電に必要な大型タービンや風力発電機のハブ、増速機の部品加工を可能とする当社の超大型工作機械や複合門形マシニングセンタなどには、超大型かつ高精度な工作機械の設計・部品製造・組立・測定技術や加工ノウハウが活かされています。これらの機械では風力、水力、火力、原子力、地熱、水素、アンモニア、合成燃料、バイオマスなど、あらゆる発電で用いるタービンの高性能化に向けた部品加工により発電効率の向上を実現し、エネルギー生産時のCO2排出量を削減し、地球温暖化の防止に貢献しています。今後は、近年のエネルギー安全保障問題に応じて、小型原子力発電や水素発電、アンモニア発電における貢献も加速していきます。

#### どのような技術(+機械)によって

- ・大型加工技術

#### 超大型工作機械



#### 複合門形マシニングセンタ



#### どのような製品(+パーツ)が作り出され

- ・風力発電機のハブ、増速機

#### ハブ



#### 増速機



### 社会課題の解決を実現

- ・創エネの高効率化を実現することで脱炭素社会に貢献



## TCFD\*提言への賛同

当社は、TCFD提言への賛同を表明いたしました。今後は、TCFD提言が推奨する枠組みに沿って適切に情報開示を行なってまいります。



\*TCFDとは、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行なうかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指します。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスク・機会に関する項目について開示することを推奨しています。

# 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第100期 (2023年3月31日現在)	第99期 (2022年3月31日現在)	科 目	第100期 (2023年3月31日現在)	第99期 (2022年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>173,288</b>	<b>134,461</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>107,001</b>	<b>70,766</b>
現金及び預金	50,855	51,710	支払手形及び買掛金	36,544	23,729
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	23,613	短期借入金	14,011	10,917
商品及び製品	39,086	23,000	リース債務	207	94
仕掛品	41,142	28,541	未払法人税等	521	465
原材料及び貯蔵品	46	65	未払費用	2,468	2,248
その他の流動資産	16,016	7,566	契約負債	48,755	28,887
貸倒引当金	△ 60	△ 37	賞与引当金	1,904	1,894
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,812</b>	<b>32,528</b>	製品保証引当金	1,033	618
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,277</b>	<b>21,146</b>	その他の流動負債	1,554	1,909
建物及び構築物	9,217	9,581	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,981</b>	<b>12,707</b>
機械装置及び運搬具	3,071	2,878	長期借入金	—	3,300
土地	6,643	7,142	リース債務	171	142
リース資産	357	224	長期未払金	5	5
建設仮勘定	448	842	繰延税金負債	0	440
その他の有形固定資産	538	477	役員退職慰労引当金	48	63
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>821</b>	<b>843</b>	退職給付に係る負債	8,392	8,354
その他の無形固定資産	821	843	資産除去債務	361	384
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,712</b>	<b>10,538</b>	その他の固定負債	0	16
投資有価証券	8,214	8,686	<b>負 債 合 計</b>	<b>115,982</b>	<b>83,474</b>
出資金	241	493	<b>純 資 産 の 部</b>		
長期貸付金	4	5	<b>株 主 資 本</b>	<b>80,727</b>	<b>76,075</b>
繰延税金資産	1,497	565	資本金	12,484	12,484
その他の投資	1,263	2,224	資本剰余金	11,538	11,538
貸倒引当金	△ 508	△ 1,436	利益剰余金	64,594	68,374
<b>資 産 合 計</b>	<b>205,100</b>	<b>166,989</b>	自己株式	△ 7,889	△ 16,322
			<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>8,390</b>	<b>7,440</b>
			その他有価証券評価差額金	4,065	4,350
			為替換算調整勘定	4,478	3,348
			退職給付に係る調整累計額	△ 152	△ 259
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>89,118</b>	<b>83,515</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>205,100</b>	<b>166,989</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第100期	第99期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売 上 高	123,197	107,777
売 上 原 価	84,387	75,262
売 上 総 利 益	38,809	32,515
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,043	28,278
営 業 利 益	5,765	4,236
営 業 外 収 益	764	1,358
営 業 外 費 用	1,250	1,050
経 常 利 益	5,279	4,544
特 別 利 益	1,492	41
特 別 損 失	291	505
税金等調整前当期純利益	6,480	4,079
法人税、住民税及び事業税	1,258	847
法人税等調整額	△ 1,219	△ 493
当 期 純 利 益	6,441	3,725
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,441	3,725

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第100期	第99期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	11,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 563	△ 1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277	△ 2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	1,365
現金及び現金同等物の増減額	△ 855	9,292
現金及び現金同等物の期首残高	51,710	42,417
現金及び現金同等物の期末残高	50,855	51,710

## 連結財務諸表のポイント

### 資 産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ381億1千万円増加し、2,051億円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が25億8千8百万円、商品及び製品が160億8千6百万円、仕掛品が126億円増加したこと等によります。

### 負 債

負債は、前連結会計年度末に比べ325億8百万円増加し、1,159億8千2百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が128億1千5百万円、契約負債が198億6千7百万円増加したこと等によります。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増加し、891億1千8百万円となりました。増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益64億4千1百万円の計上があったこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.5%となりました。

### キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円減少し、508億5千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、9億3千4百万円の増加になりました。これは主として、棚卸資産の増加による支出286億6千7百万円があったものの、仕入債務の増加額129億4千1百万円、契約負債の増加による収入198億1千3百万円等があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億6千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入19億4千4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出22億8千3百万円等があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、22億7千7百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額18億1千1百万円等があったことによります。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第100期 (2023年3月31日現在)	第99期 (2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	136,761	100,803
固定資産	37,338	35,124
有形固定資産	16,118	17,107
無形固定資産	587	534
投資その他の資産	20,631	17,482
<b>資産合計</b>	<b>174,100</b>	<b>135,928</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	96,062	59,143
固定負債	7,071	10,188
<b>負債合計</b>	<b>103,134</b>	<b>69,332</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	66,900	62,245
資本剰余金	12,484	12,484
利益剰余金	11,538	11,538
自己株式	50,767	54,544
評価・換算差額等	△ 7,889	△ 16,322
その他の有価証券評価差額金	4,065	4,350
<b>純資産合計</b>	<b>70,966</b>	<b>66,596</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>174,100</b>	<b>135,928</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第100期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第99期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	93,805	77,650
売上原価	70,512	59,353
売上総利益	23,293	18,297
販売費及び一般管理費	21,391	17,667
<b>営業利益</b>	<b>1,901</b>	<b>630</b>
営業外収益	3,532	3,171
営業外費用	1,187	1,004
<b>経常利益</b>	<b>4,245</b>	<b>2,797</b>
特別利益	1,698	35
特別損失	287	500
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,656</b>	<b>2,332</b>
法人税、住民税及び事業税	130	△ 376
法人税等調整額	△ 919	△ 596
<b>当期純利益</b>	<b>6,445</b>	<b>3,305</b>

## ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイト「投資家情報」も掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>

<https://www.shibaura-machine.co.jp>



<投資家情報>

# グローバルネットワーク (2023年3月31日現在)

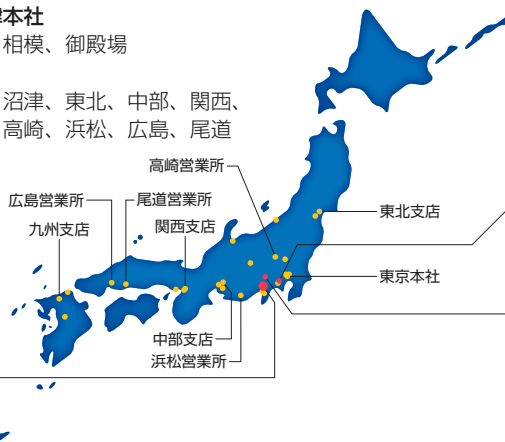


本社  
製造拠点  
販売・サービス拠点

● 東京本社、● 沼津本社  
● 工場 沼津、相模、御殿場  
● 27拠点  
(主な拠点) 東京、沼津、東北、中部、関西、九州、高崎、浜松、広島、尾道



沼津本社  
沼津工場



相模工場



御殿場工場



製造拠点  
販売・サービス拠点

● 工場 中国、インド、タイ  
● 42拠点  
東アジア 9拠点  
東南アジア 26拠点 (インド20拠点含む)  
北米・中南米 6拠点  
欧州 1拠点

中国工場  
SHIBAURA MACHINE  
(SHANGHAI) CO., LTD.



インド工場  
SHIBAURA MACHINE  
INDIA PRIVATE LIMITED



# 会社の概況／株式の状況 (2023年3月31日現在)

## 会社の概況

- (1) 所在地  
東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
- (2) 創業  
1938年(昭和13年)12月
- (3) 設立  
1949年(昭和24年)3月
- (4) 資本金  
124億8千4百万円
- (5) 従業員数  
連結：3,037名(前期末比12名減)  
単独：1,683名(前期末比19名増)
- (6) 役員(2023年6月26日現在)
- |              |      |
|--------------|------|
| 代表取締役会長      | 飯村幸生 |
| 代表取締役社長      |      |
| 社長執行役員       | 坂元繁友 |
| 最高経営責任者      |      |
| 最高執行責任者      |      |
| 取締役役員        | 小林昭美 |
| 専務執行役員       |      |
| 取締役役員        | 大田浩昭 |
| 専務執行役員       |      |
| 最高財務責任者      |      |
| 社外取締役        | 佐藤潔悟 |
| 社外取締役        | 岩崎清  |
| 社外取締役        | 井上弘峰 |
| 社外取締役        | 寺脇一知 |
| 社外取締役        | 早川知佐 |
| 取締役(常勤監査等委員) | 高橋宏  |
| 社外取締役(監査等委員) | 今村昭文 |
| 社外取締役(監査等委員) | 荻茂生  |

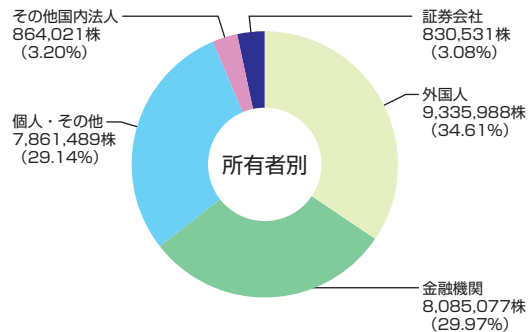
## 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,977,106株  
(自己株式2,814,565株を含む)
- (3) 株主数 11,129名  
(前期末比432名増)
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,753千株	15.53%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,939	8.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,496	6.19
株式会社静岡銀行	596	2.47
芝浦機械従業員持株会	580	2.40
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	552	2.28
株式会社三井住友銀行	536	2.22
芝浦機械取引先持株会	504	2.09
MSIP CLIENT SECURITIES	481	1.99
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	435	1.80

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,814,565株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 当社は、2022年11月9日付の取締役会決議に基づき、2022年11月24日付で3,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合：10.0%)の自己株式を消去いたしました。

## (5) 株式の分布状況



(注) 自己株式を含みます。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会については3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

期末配当基準日 毎年3月31日

中間配当基準日 毎年9月30日

公告方法 電子公告 <https://www.shibaura-machine.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

芝浦機械株式会社ホームページ  
<https://www.shibaura-machine.co.jp>



株主さま向け アンケート

## よりよいIR活動のために 皆さまの声を お聞かせください



当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力を  
お願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6104

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……



検索窓から

いいかぶ

検索



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信  
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから  
カメラ機能でQRコード読み取り→  
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を  
進呈させていただきます

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニ  
ケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスに  
より実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」  
MAIL: info@e-kabunushi.com